

巻頭
言

新型コロナウイルス騒動



会長 山崎 學

2019年11月17日、中国湖北省で新型コロナウイルスの最初の症例と思われる55歳の住民が発症した。中国当局により感染症情報は秘匿され、11月下旬には39～79歳の男女9人が感染し、12月31日には266人に達していたが、同日、中国当局は「原因不明のウイルス性肺炎」で27人が発症したと公式に認めた。医療現場では12月30日、武漢中心病院の女性医師が肺炎の原因を「重症急性呼吸器症候群（SARS）コロナウイルス」と判断した検査報告書を見て危機感を抱き、その写真を知人の医師に送信、8人の医師がグループチャットに転送し情報が拡散した。しかし、警察当局は「デマを流した」としてこの8人を処分し口止めした（3月14日産経新聞）。この報告書は北京の民間機関が遺伝子情報を分析したもので検査の一部に誤りがあり、似た遺伝子構造を持つSARSと判断されたという。以後、新型コロナウイルス感染症は中国全土に飛び火し、春節と相まって世界的な大流行に発展した。

発生源については武漢疾病対策予防管理センターからのウイルス漏出、中国科学院武漢ウイルス研究所で人工的に組み込まれたウイルス漏出、武漢の華南海鮮卸売市場で売られている動物由来からの感染と諸説入り乱れているが、真相は闇の中である。しかし、11月17日に初発感染があったとすれば中国政府の初動の遅れと情報秘匿は重く糾弾されなければならないことから、武漢ウイルスという表現が日本の国会議員らを中心に広がっている。中国系事務局長の時代からWHOは中国寄りのスタンスであったが、一带一路で中国と緊密な関係にあるエチオピア出身の事務局長では、対応が後手に回り、結果として欧州全土が新型コロナウイルスに汚染されてしまった。欧州全土に感染が広がると、各国はマスクを中心とした医療品確保で自国の感染拡大防止に走り、「シェンゲン協定」どこ吹く風で国境封鎖が相次いでいる。戒厳令並みの外出禁止により生産活動は停止し、経済活動も停止状態に追い込まれ、収束した後の経済不況は予測できない状態にある。

一方、わが国においては武漢からの帰国者については分散管理が成功し、大きな感染は食い止められた。しかし、ダイヤモンド・プリンセス（以下、DP）号の扱いについては大きな教訓を残す結果になった。1月31日、DPAT派遣要請を受けて武漢帰国者対応をしていたところに、DP号に対する派遣要請が入った。DP号については、横浜から乗船し香港で下船した中国人男

性が後に新型コロナウイルス陽性であることが判明したが、この男性下船後もベトナム、台湾を周遊していたことから、船内でかなりの感染者が発生している可能性があった。そのため乗船者全員陽性を想定して船内 DPAT 活動はオープンエリアで行うことを厚生労働省に申し入れたが、実行されることはなかった。

政府・厚生労働省は、中国政府、WHO の状況報告から「水際作戦可能」と考えていた節がある。武漢帰国者を受け入れた埼玉県和光市の税務大学校は4校舎に分かれており、1,200人収容可能な施設である。着岸時点で邦人1,000人を下船させて陸地対応は可能なはずであった。結局船内水際作戦は失敗し、乗船者の20% 712人の陽性者を出すことになってしまった。

全体の医療救護班の実績（J-SPEED）によると、災害ストレス関連症状27%、緊急メンタル・ケアニーズ21%と、DPAT活動が医療救護班活動実績全体の51%を占める結果となり、改めてDPAT活動の重要性が示されたわけだが、これからは感染症終息に向けて都道府県 DPAT の県内活動をさらに強化していかなければいけないと思っている。

今回の事態を教訓として、日本版 CDC（疾病対策センター）創設の検討が行われることになった。日本版 CDC は、とくに動物由来の感染症を中心とした中国リスクに対する研究を中心に行われなければならない。コロナウイルス感染症は、鶏、牛、馬、豚、七面鳥といった家畜では一般的な感染症である。動物感染症から人間感染までの基礎的研究、臨床研究についての、獣医師、医師を含めた横断的な研究機関にしなければならない。また、これに関連して国立感染症研究所、都道府縣市町村の保健所機能の連携体制の見直しも必要になってくる。医師不足で保健所長が医師でない保健所が増えているのも問題である。

PCR 検査体制の不備を含めてわが国の感染症に対する弱点がさらけ出された今、新しい感染症対策に国の総力をあげて国民全体で着手しなければならない。